

2023年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 昌寛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 (氏名) 林田 歩 TEL 093-588-3076
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	555,955	16.0	68,301	29.2	71,134	28.5	52,765	36.1	51,783	35.0	72,345	30.0
2022年2月期	479,082	22.9	52,860	94.5	55,378	103.8	38,768	101.3	38,354	102.6	55,645	94.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年2月期	198.07		197.90		16.2		11.7		12.3	
2022年2月期	146.72		146.63		14.3		10.6		11.0	

(参考) 持分法による投資損益 2023年2月期 3,738百万円 2022年2月期 2,400百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2023年2月期	653,132		355,075		347,499	53.2		1,329.02		
2022年2月期	559,038		298,100		291,234	52.1		1,114.08		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△2,209		△19,694		7,197		42,274	
2022年2月期	49,233		△24,165		△22,475		55,151	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	13,595	35.4	5.1
2023年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	16,734	32.3	5.2
2024年2月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		32.8	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	580,000	4.3	70,000	2.5	72,700	2.2	51,300	△0.9

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	266,690,497株	2022年2月期	266,690,497株
2023年2月期	5,221,110株	2022年2月期	5,277,597株
2023年2月期	261,440,112株	2022年2月期	261,408,737株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	220,541	5.1	18,125	22.9	57,496	61.8	53,763	78.6
2022年2月期	209,860	28.8	14,748	—	35,526	196.8	30,101	89.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	205.30	—
2022年2月期	114.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	300,314	179,064	59.6	683.72
2022年2月期	270,180	141,364	52.3	539.84

(参考) 自己資本 2023年2月期 179,064百万円 2022年2月期 141,364百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、製造業全般における設備投資が継続的に行われたことから、当社グループの売上高はグローバルで増加しました。これにより当社の海外輸出量が増加したことに加え、海外子会社からの一時的な受取配当金の増加などにより、経常利益が大幅に改善しました。この結果、個別業績について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当連結会計年度の経営成績の概況 ③2024年2月期業績予想」をご覧ください。
- ・当社は、2023年4月10日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	5
2. 経営方針および重点実施項目	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 重点実施項目	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

①2023年2月期(2022年3月1日～2023年2月28日)の経営成績

当期における当社グループの経営環境は、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続的に行われました。特にグローバルなEV（電気自動車）化の加速により設備投資が伸長し、リチウムイオン電池関連の需要も拡大しました。また、米国などでオイル・ガス関連の需要が大幅に増加した一方、上期に好調だった半導体市場ではメモリ価格の下落によって在庫調整が発生するなど、期末にかけて設備投資が抑制されました。中国ではコロナ禍により経済活動が停滞し、設備投資が伸び悩みました。

このような環境において当社グループの業績は、半導体など長期化する部品の供給不足や中国のロックダウンによって生産制約の影響を受けましたが、下期からは部品の需給逼迫の緩和によって生産が回復し、好調な受注を売上につなげることで増収となりました。利益面については、原材料・物流費の高騰影響やインフレ対応に伴う間接費の増加などがあった一方、製品の価格転嫁による採算性の改善や為替の円安影響に加え、退職年金制度の変更や遊休不動産の売却などに伴うその他の収益もあり、営業利益は前年同期比で増加しました。

これらの結果、売上収益・営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも過去最高を更新しました。

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 需要は総じて堅調に推移しましたが、期末にかけて半導体市場ではメモリ価格の下落によって在庫調整が進みました。
- 米 国： 自動車やオイル・ガス関連などの設備投資が期を通じて拡大し、一般産業においても自動化投資が継続するなど、需要は好調に推移しました。
- 欧 州： 自動車や木工機械などを中心に、生産設備の自動化に向けた積極的な投資が継続するなど、需要は底堅く推移しました。
- 中 国： EV化の加速を背景に、自動車やリチウムイオン電池など一部の市場で需要は好調に推移しました。その一方、コロナ禍におけるロックダウンやゼロコロナ政策終了に伴う感染拡大などにより経済活動が停滞し、期末にかけて一般産業を中心に設備投資は伸び悩みました。
- 中国除くアジア： 韓国・台湾などで半導体市場の需要が期末にかけて減少したものの、自動車やリチウムイオン電池関連などの設備投資は総じて高い水準で推移しました。

この結果、当期の経営成績は以下のとおりです。

	2022年2月期	2023年2月期	前年同期比
売上収益	4,790億82百万円	5,559億55百万円	+16.0%
営業利益	528億60百万円	683億1百万円	+29.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	383億54百万円	517億83百万円	+35.0%
米ドル平均レート	111.49円	134.12円	+22.63円
ユーロ平均レート	130.44円	139.84円	+9.40円
中国人民元平均レート	17.33円	19.68円	+2.35円
韓国ウォン平均レート	0.096円	0.103円	+0.007円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	2,521億26百万円	（前年同期比 +10.9%）
	営業損益	361億93百万円	（前年同期比 △5.2%）
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>売上収益は前年同期比で増加しましたが、利益面においては中国におけるゼロコロナ政策の影響や、グローバルでの原材料費や物流費の高騰影響などにより減益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>米国・日本などで上期を中心に半導体・電子部品向けの需要が好調に推移した一方、中国においては、コロナ禍による経済活動の停滞影響を受け、一般産業を中心に設備投資は低迷しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>米国においてオイル・ガス関連の需要が大幅に増加したほか、グローバルで脱炭素化（カーボンニュートラル）を意識した省エネ化投資が加速しました。また、生産面においては上期に中国のロックダウン影響を受け遅れが生じていましたが、期末にかけて部品不足が改善するなど生産を挽回したことから、事業全体の売上収益は大幅に伸長しました。</p>			
ロボット	売上収益	2,238億29百万円	（前年同期比 +25.3%）
	営業損益	261億26百万円	（前年同期比 +51.5%）
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車においてグローバルでEV化が加速し、リチウムイオン電池関連の設備投資を拡大する動きが継続しました。また、日欧米など多くの地域では、人件費高騰・労働力不足を背景に、物流・食品・農機をはじめとする一般産業分野において、生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われました。</p> <p>このような市場全体の需要拡大を的確に捉え、部品の内製化などによる生産の効率化を進めた結果、売上収益・営業利益はともに前年同期比で大幅に増加しました。</p>			

システムエンジニアリング	売上収益	511億11百万円	（前年同期比 △2.2%）
	営業損益	25億74百万円	（前年同期比 +21.0%）
鉄鋼プラントや上下水道用電気システム関連の売上が伸び悩んだ一方、太陽光発電用パワーコンディショナの販売は伸長しました。この結果、セグメント全体の売上収益は前年同期比で減少しましたが、利益面においては効率的な事業運営や経費抑制の徹底により、増益となりました。			
その他	売上収益	288億88百万円	（前年同期比 +38.3%）
	営業損益	17億87百万円	（前年同期比 +365.3%）
その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。 営業利益は不動産の売却益などにより増加しました。			

③2024年2月期業績予想

2024年2月期（2023年3月1日～2024年2月29日）の当社グループを取り巻く経営環境は、EVやリチウムイオン電池関連をはじめ、製造全般における自動化・省力化に関する設備投資が継続する見込みです。これらの継続的な需要を的確に捉えることに加え、受注残の確実な消化により売上は伸長する計画です。

このような状況を受け、2024年2月期の業績を以下のとおり予想します。

	2024年2月期 連結業績予想
売上収益	5,800億円
営業利益	700億円
税引前利益	727億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	513億円

2023年3月1日から2024年2月29日までの期間における平均為替レートは、130.00円/米ドル、140.00円/ユーロ、19.00円/元、0.100円/ウォンを想定しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債および資本の状況

(a) 資産 6,531億32百万円 (前期末比 940億94百万円増加)

棚卸資産や営業債権等の増加により、流動資産が前期末に比べ685億36百万円増加しました。また、有形固定資産やその他の非流動資産等の増加により、非流動資産が前期末に比べ255億58百万円増加しました。

(b) 負債 2,980億57百万円 (前期末比 371億19百万円増加)

営業債務等が減少したものの、短期借入金やその他の流動負債等の増加により、流動負債が前期末に比べ395億32百万円増加しました。一方、長期借入金等の減少により、非流動負債が前期末に比べ24億13百万円減少しました。

(c) 資本 3,550億75百万円 (前期末比 569億74百万円増加)

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は422億74百万円 (前期末比 128億77百万円減少) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益や減価償却費の計上等による収入があったものの、棚卸資産や営業債権の増加および営業債務の減少等により、22億9百万円の支出 (前年同期比 514億43百万円の収入減) となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および無形資産の取得等による支出により、196億94百万円の支出 (前年同期比 44億70百万円の支出減) となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払および長期借入金の返済等により支出が増加したものの、短期借入金の増加および長期借入により、71億97百万円の収入 (前年同期比 296億72百万円の収入増) となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは219億4百万円の支出となりました。

2. 経営方針および重点実施項目

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」「市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努めることを経営理念といたしております。

また、グループ経営理念の実践に加え、環境問題や格差拡大など深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を当社グループの経営方針として明確化するため、「サステナビリティ方針」を策定しております。このサステナビリティ方針では、「1. 最先端のメカトロニクス技術によるイノベーション創出で、お客さまをはじめ社会への価値創造に貢献」「2. 世界中のステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い信頼ある経営の実現」「3. 世界共通の目標であるSDGsの達成を目指し、グローバルでの社会的課題の解決」の3つを方針として掲げています。

このような方針のもと、社会および顧客ニーズに高い次元でこたえる製品・サービスの提供や、従業員にとって働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。これらにより、継続的な利益の創出を実現し、ステークホルダーのみならず社会への一層の還元を図るとともに、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営計画「2025年ビジョン」(2016年度～2025年度)においてメカトロニクスを軸とした「工場自動化・最適化」と「メカトロニクスの応用領域」を事業領域と定め、経営目標については営業利益を最も重要な経営指標と定め、「質」の向上にこだわることで経営体質の強化を目指しています。

この「2025年ビジョン」実現に向けて、2019年度より中期経営計画「Challenge 25」(2019年度～2021年度)を始動いたしましたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響によりグローバルで設備投資が抑制されるなど、想定よりも市況が悪化しました。この環境変化を受けて「Challenge 25」の最終年度を1年延長し、収益性向上を実現する新たな取り組みに加え、「Challenge 25 Plus」(2019年度～2022年度)とする見直しを2021年4月に行いました(※1)。

2023年度は「2025年ビジョン」の期間における、最後の中期経営計画「Realize 25」(2023年5月発表予定)の初年度に当たり、「Challenge 25 Plus」で取り組んできた変革をグローバルに展開し、ソリューションコンセプト「i³-Mechatronics (アイキューブメカトロニクス)」の実効性をさらに高めるとともに、YDX (Yaskawa Digital Transformation) による付加価値の最大化を通じて、市場変化に柔軟かつスピーディーに対応し、さらなる収益性の向上に努めます。

※1 「2025年ビジョン」および「Challenge 25 Plus」の詳細は、以下のURLからご覧いただくことができます。

2025年ビジョン : https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2019/06/Vision2025_Revision.pdf

Challenge 25 Plus : https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2021/04/Challenge25_Plus.pdf

（3）重点実施項目

2023年度の重点実施項目は以下のとおりです。

①「i³-Mechatronics」ソリューションの展開加速による付加価値向上

「i³-Mechatronics」ソリューションを軸とした技術力、生産力、販売力、品質／サービス力を継続的に進化させることでお客さまに実効性の高いソリューションを提供するとともに、お客さまのプロジェクトを通じてその実証を拡大してまいります。

②グローバル成長市場の捕捉と新製品投入によるビジネス拡大

EV・リチウムイオン電池・半導体関連など高い成長が見込まれる市場や、今後自動化の加速が見込まれる食品・農業などの成長市場攻略に向けて、市場別の視点で事業横断的な販売活動を強化します。また、戦略的な新製品を投入することで競争力を高めグローバルでの需要を確実に捉え、収益拡大を実現させます。

③生産・販売管理の強化による収益の最大化

半導体などコア部品の本社集中による部材調達機能を強化するとともに、ロボットの機械加工部品などの部品内製化を拡大させます。また、生産能力および生産自動化率の向上に取り組み、需要変動への対応力を強化し、受注残の売上促進を加速させます。加えて、資材や人件費の高騰影響に対応した価格転嫁による付加価値改善により更なる収益拡大を実現させます。

④「YDX-II」と安川グループ経営理念の浸透を軸とした経営基盤の強化

前中期経営計画「Challenge 25 Plus」で進めてきた経営状況の見える化を中心とした「YDX-I」の取り組みをさらに進化させ、データの活用領域を拡大させた「YDX-II」に取り組みます。「YDX-II」では、製品開発から製品品質・市場品質などのデータ連携を強化することで、強靱なサプライチェーンの構築に取り組みます。

また、安川グループ経営理念の教育プログラムを拡充することでグループ従業員への理解深化に取り組みるとともに、人財データの可視化による働き方や配置・構成など合理的な多様化を推進し、グローバルにおける「One YASKAWA」をイメージとしたサステナブルな経営基盤の構築を進めていきます。

各セグメントにおける具体策は以下のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、市場別の視点で事業横断的な販売活動を強化します。また、「YRMコントローラ」やACサーボの新製品「Σ-X」（シグマ・テン）などの拡販を中心に、i³-Mechatronicsを軸としたソリューション提案と実証を拡大し、半導体やリチウムイオン電池を中心としたグローバルでの成長市場における事業拡大と高付加価値化に注力していきます。また、「Σ-X」を中心に生産能力の強化を図ることで、受注残の売上促進に努めていきます。

インバータ事業においては、安川インバータシリーズの製品ラインアップを拡大し、ターゲット市場の攻略を図るとともに、グローバルでの需要地生産、部品内製化および調達力の強化を通じて、収益の拡大に努めます。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた新たな省エネ需要の拡大を捉え、グリーンプロダクトを中心とする製品の拡販を加速させます。

〔ロボット〕

i³-Mechatronicsソリューションの展開による自動化領域の拡大に積極的に取り組み、サステナブルな社会への貢献に繋がる事業展開を加速してまいります。

お客さまとの連携を強化し、「YRMコントローラ」を基軸とした自立分散型生産システムの実現に向けてi³-Mechatronicsを軸としたソリューションの実証を進め、さらなる付加価値の向上と新たな市場創出を通じた自動化領域の拡大を図ります。また、新型自律ロボット「MOTOMAN-NEXTシリーズ」の市場投入や人協働ロボットの拡販により、新たな市場の開拓を加速させます。

加えて、当社が注力するEV、リチウムイオン電池、人協働、半導体などの成長市場においては、的確なソリューション・製品の提供により拡大する設備投資需要を確実に捉え、拡販を進めます。

また、内製化による生産能力向上を図り、需要変動に強い効率的な生産体制を構築します。

〔システムエンジニアリング〕

環境・エネルギー分野においては、太陽光発電市場において、本年度に投入したパワーコンディショナ新製品「Enewell-SOL P3A 25kW」を中心に国内の自家消費市場の攻略を本格化させ、売上拡大を図ります。

鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、AI・IoT技術による付加価値の高いサービスの提供に努めると同時に、民間ビジネスなどの獲得を通じた高収益体質化を目指します。また、カーボンニュートラル社会の実現などを背景としたお客さまの新たな需要への対応強化に向けたエンジニアリング技術の継続的な強化を図ることで、収益の拡大を目指していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、2020年2月期（第104期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,151	42,274
営業債権	149,646	171,219
棚卸資産	131,767	182,226
その他の金融資産	2,078	4,471
その他の流動資産	23,718	30,707
流動資産合計	362,362	430,898
非流動資産		
有形固定資産	93,598	100,309
のれん	7,341	7,558
無形資産	18,068	19,115
使用権資産	12,431	15,513
持分法で会計処理されている投資	8,039	10,994
その他の金融資産	36,600	39,768
繰延税金資産	12,510	15,329
その他の非流動資産	8,085	13,643
非流動資産合計	196,675	222,233
資産合計	559,038	653,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	76,922	67,716
借入金	20,497	55,097
未払法人所得税	5,866	6,371
リース負債	2,497	3,051
その他の金融負債	4,338	4,886
引当金	1,939	1,580
その他の流動負債	63,215	76,105
流動負債合計	175,278	214,810
非流動負債		
社債及び借入金	36,376	30,379
リース負債	8,674	11,036
その他の金融負債	296	307
退職給付に係る負債	30,050	28,662
繰延税金負債	2,338	3,066
引当金	3,979	4,626
その他の非流動負債	3,943	5,167
非流動負債合計	85,659	83,246
負債合計	260,937	298,057
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,312	28,879
利益剰余金	232,547	271,299
自己株式	△21,971	△21,998
その他の資本の構成要素	21,783	38,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	291,234	347,499
非支配持分	6,866	7,576
資本合計	298,100	355,075
負債及び資本合計	559,038	653,132

（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）
売上収益	479,082	555,955
売上原価	△310,437	△363,948
売上総利益	168,644	192,006
販売費及び一般管理費	△116,507	△132,552
その他の収益	1,680	9,169
その他の費用	△957	△322
営業利益	52,860	68,301
金融収益	1,161	1,374
金融費用	△1,137	△2,389
持分法による投資損益	2,400	3,738
関連会社投資に係る売却及び評価損益	94	109
税引前当期利益	55,378	71,134
法人所得税費用	△16,610	△18,369
当期利益	38,768	52,765
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,354	51,783
非支配持分	413	982
合計	38,768	52,765
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	146.72	198.07
希薄化後1株当たり当期利益（円）	146.63	197.90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)
当期利益	38,768	52,765
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	4,728	1,429
確定給付制度の再測定額	311	2,567
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	9	△114
合計	5,049	3,882
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,839	15,738
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純 変動額	△12	△41
合計	11,827	15,697
その他の包括利益合計	16,877	19,579
当期包括利益合計	55,645	72,345
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	54,912	70,889
非支配持分	732	1,455
合計	55,645	72,345

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
当期首残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561
当期利益	—	—	38,354	—	—	38,354	413	38,768
その他の包括利益	—	—	—	—	16,558	16,558	319	16,877
当期包括利益合計	—	—	38,354	—	16,558	54,912	732	55,645
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	4	—	59	—	64	—	64
剰余金の配当	—	—	△9,934	—	—	△9,934	△183	△10,118
株式報酬取引	—	243	—	—	—	243	—	243
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,022	3,022
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	310	—	△310	—	—	—
その他	—	21	△333	—	—	△311	—	△311
所有者との取引額等合計	—	269	△9,957	52	△310	△9,945	2,839	△7,106
当期末残高	30,562	28,312	232,547	△21,971	21,783	291,234	6,866	298,100

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
当期首残高	30,562	28,312	232,547	△21,971	21,783	291,234	6,866	298,100
当期利益	—	—	51,783	—	—	51,783	982	52,765
その他の包括利益	—	—	—	—	19,105	19,105	473	19,579
当期包括利益合計	—	—	51,783	—	19,105	70,889	1,455	72,345
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	5	—	131	—	137	—	137
剰余金の配当	—	—	△15,164	—	—	△15,164	△292	△15,456
株式報酬取引	—	55	—	—	—	55	—	55
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	506	—	△198	—	307	△454	△146
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,133	—	△2,133	—	—	—
その他	—	0	—	44	—	44	—	44
所有者との取引額等合計	—	567	△13,031	△27	△2,133	△14,624	△746	△15,370
当期末残高	30,562	28,879	271,299	△21,998	38,755	347,499	7,576	355,075

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	55,378	71,134
減価償却費、償却費及び減損損失	17,556	19,673
持分法による投資損益（△は益）	△2,400	△3,738
金融収益及び金融費用（△は益）	△75	529
営業債権の増減額（△は増加）	△12,010	△13,440
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,743	△40,257
営業債務の増減額（△は減少）	11,338	△11,324
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	291	△298
引当金の増減額（△は減少）	1,354	△19
その他	8,235	△6,521
小計	58,925	15,735
利息及び配当金の受取額	1,610	2,572
利息の支払額	△530	△1,250
法人所得税の支払額	△10,772	△19,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,233	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△1,169
定期預金の払戻による収入	13	416
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△24,227	△21,931
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	330	4,647
投資有価証券等の取得による支出	△2,412	△341
投資有価証券等の売却及び償還による収入	250	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	1,901	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	263
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△891
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	576
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△430	△1,179
その他	409	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,165	△19,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,141	26,578
長期借入れによる収入	1,254	10,929
長期借入金の返済による支出	△10,415	△11,235
社債の発行による収入	9,947	—
リース負債の返済による支出	△2,962	△3,461
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△9,955	△15,172
非支配持分への配当金の支払額	△199	△292
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,475	7,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,592	△14,707
現金及び現金同等物の期首残高	50,953	55,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	1,829
現金及び現金同等物の期末残高	55,151	42,274

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の概要
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニ アリング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	227,260	178,670	52,265	458,196	20,886	479,082	—	479,082
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	18,692	3,481	951	23,125	16,773	39,898	△39,898	—
合計	245,952	182,151	53,216	481,321	37,659	518,980	△39,898	479,082
営業利益	38,161	17,248	2,126	57,537	384	57,921	△5,061	52,860
金融収益								1,161
金融費用								△1,137
持分法による投資損 益								2,400
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								94
税引前当期利益								55,378

その他の項目

減価償却費及び償 却費	8,461	5,404	2,208	16,074	1,295	17,369	105	17,475
減損損失	—	—	—	—	2	2	79	81

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△5,061百万円には、セグメント間取引消去△155百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△4,905百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング					
売上収益								
外部顧客への売上 収益	252,126	223,829	51,111	527,067	28,888	555,955	—	555,955
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	21,160	3,999	1,050	26,210	16,978	43,189	△43,189	—
合計	273,286	227,829	52,161	553,277	45,867	599,144	△43,189	555,955
営業利益	36,193	26,126	2,574	64,894	1,787	66,681	1,619	68,301
金融収益								1,374
金融費用								△2,389
持分法による投資損 益								3,738
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								109
税引前当期利益								71,134

その他の項目

減価償却費及び償 却費	9,990	6,290	2,259	18,540	1,037	19,577	91	19,669
減損損失	—	4	—	4	—	4	—	4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額1,619百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各セグメントに配分していない
 全社収益および費用1,544百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研
 究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

（1株当たり情報）

（1）基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）
基本的1株当たり当期利益（円）	146.72	198.07
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	38,354	51,783
期中平均普通株式数（千株）	261,408	261,440

（2）希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）
希薄化後1株当たり当期利益（円）	146.63	197.90
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数（千株）	156	227
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	261,565	261,667

（重要な後発事象）

該当事項はありません。